

News Release

2013年5月21日
A I G 富士生命保険株式会社

平成24年度決算のお知らせ

A I G 富士生命保険株式会社（代表取締役会長兼CEO 戸國 靖器）の平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）決算の概要を次のとおりお知らせいたします。

なお、金額は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

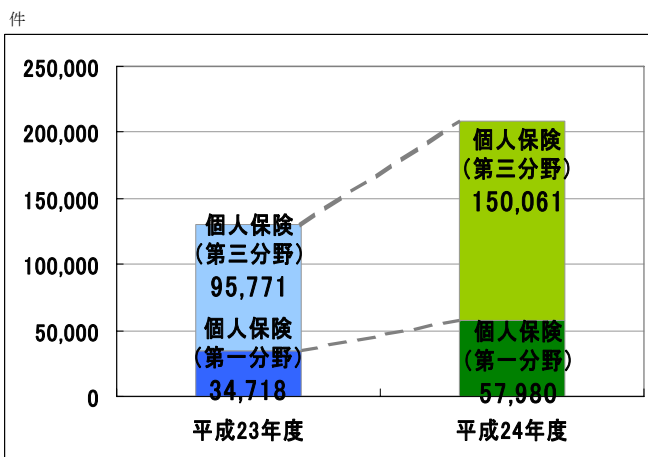
決算のトピックス

1. 新契約件数

新契約件数は、前年同期の130,489件から208,041件へ59.4%増加しました。

208,041件の内訳 第三分野 150,061件
第一分野 57,980件

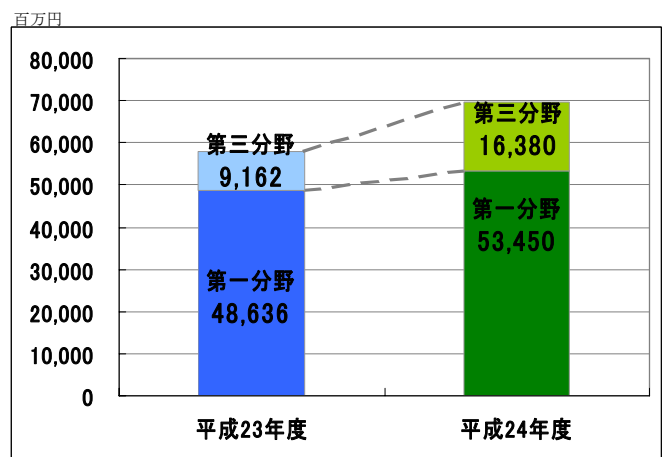
<新契約件数>



2. 保険料収入

がん保険を中心とした第三分野は前年同期の9,162百万円から16,380百万円へと78.8%増加しました。第一分野は、前年同期の48,636百万円から53,450百万円へと9.9%増加しました。

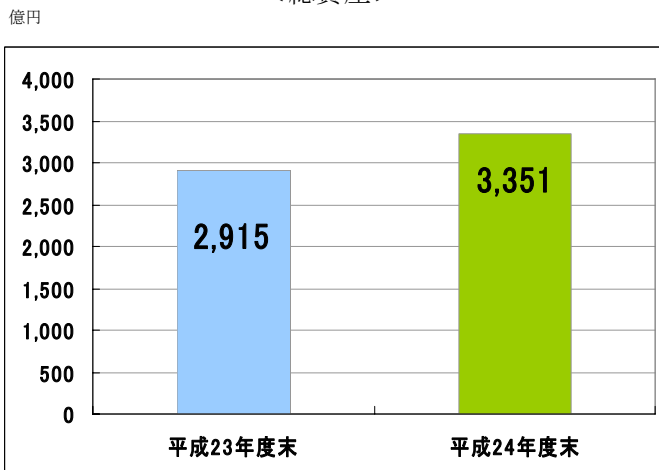
<保険料収入>



3. 総資産

総資産は3,351億円で、前年度末比14.9%増加しました。

<総資産>



4. 純損失

新契約が順調に増加し、それに伴い責任準備金繰入額等や代理店手数料が増加しました。修正共同保険式再保険の導入により、これらの新契約費負担が軽減されましたが、純損失は882百万円となりました。

5. ソルベンシー・マージン比率

上記修正共同保険式再保険の実施により新契約費負担が軽減され、ソルベンシー・マージン比率は1,253.5%と十分な水準を維持しています。

平成 2 4 年度決算について

A I G 富士生命保険株式会社（代表取締役会長兼CEO 戸國 靖器）の平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 2 4 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 2 4 年度決算に基づく契約者配当金例示	……	4 頁
4. 平成 2 4 年度一般勘定資産の運用状況	……	5 頁
5. 貸借対照表	……	1 2 頁
6. 損益計算書	……	1 7 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	1 9 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	2 0 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	2 1 頁
10. リスク管理債権の状況	……	2 2 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	2 3 頁
12. 平成 2 4 年度特別勘定の状況	……	2 4 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	2 4 頁
（参考 1）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況		

以 上

平成 24 年度決算のお知らせ

平成 25 年 5 月 21 日
A I G 富士生命保険株式会社

平成 24 年度の決算の概要は以下のとおりです。

なお、金額は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 3 年度末				平成 2 4 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	434	133.0	19,450	108.8	618	142.3	21,967	112.9
個人年金保険	10	96.6	504	95.4	9	96.5	476	94.5
団 体 保 険	—	—	4,890	96.5	—	—	2,149	44.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成 2 3 年度						平成 2 4 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	130	160.6	3,055	104.8	3,055	—	208	159.4	3,988	130.5	3,988	—
個人年金保険	—	0.0	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	5	17.5	5	—	—	—	66	1,172.8	66	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	42,281	113.8	50,093	118.5
個 人 年 金 保 険	3,401	96.4	3,258	95.8
合 計	45,682	112.3	53,351	116.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	12,906	144.7	17,586	136.3

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	8,461	110.5	10,983	129.8
個 人 年 金 保 険	—	0.0	—	—
合 計	8,461	84.5	10,983	129.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,747	159.6	5,564	117.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	58,515	73.6	80,987	138.4
資 産 運 用 収 益	5,541	122.4	7,000	126.3
保 険 金 等 支 払 金	24,088	121.8	30,576	126.9
資 産 運 用 費 用	329	1807.6	258	78.4
経 常 損 失	1,208	29.8	404	33.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	291,570	112.5	335,147	114.9

2. 平成24年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	608	21,845	—	—	2,936	2,149	3,544	23,995
	災害死亡	35	1,617	0	0	77	172	113	1,791
	その他の条件付死亡	6	60	—	—	—	—	6	60
生存保障		9	121	9	476	0	0	19	598
入院保障	災害入院	122	7	0	0	84	0	207	7
	疾病入院	127	7	0	0	—	—	127	7
	その他の条件付入院	78	6	0	0	—	—	78	6
障害保障		15	—	0	—	85	—	100	—
手術保障		179	—	0	—	—	—	179	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成24年度決算に基づく契約者配当金例示

平成24年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金500万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成15年10月1日	10年	8,945円	3,307円
平成20年10月1日	5年	8,795円	453円

<例2> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金500万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成10年10月1日	15年	8,000円	0円
平成15年10月1日	10年	10,675円	3,975円
平成20年10月1日	5年	10,500円	624円

<例3> 5年ごと利差配当付個人年金保険（5年確定年金）の場合

30歳加入、60歳払込満了・年金開始、男性、月払、基本年金120万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成10年10月1日	15年	12,408円	0円
平成15年10月1日	10年	14,688円	5,933円
平成20年10月1日	5年	14,640円	1,033円

(注) 経過年数とは平成25年4月2日から平成26年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

保険料は口座振替扱月払の1回分保険料を示します。

この配当金は、責任準備金に各事業年度ごとの利差益配当率（＝配当基準利回り－予定利率）を乗じて計算した金額の通算額（通算額がマイナスの場合は0とします）であり、対象となる各事業年度の決算に基づく配当基準利回りは、次のとおりであります。

平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
1.70%	1.70%	1.70%	1.90%	1.90%

5年ごとの応当日を迎える保険契約以外につきましても、平成24年度決算に基づく配当基準利回りにより計算した金額を契約者配当準備金に繰り入れております。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

4. 平成24年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成24年度の資産の運用状況

①運用環境

平成24年度の日本経済は、海外景気の低迷や日中関係の悪化を受けて輸出は弱含みましたが、震災復興需要を背景とした公共投資の増加や個人消費、住宅投資の家計部門の堅調を受けて緩やかに回復しました。物価については、消費者物価指数が前年比で引き続きマイナスを続けデフレ圧力が続きました。

国内長期金利は、4月上旬に米国金利の上昇などから1.05%に上昇しましたが、欧州の債務問題再燃や日銀による追加緩和期待の高まりを受けて低下基調となり、7月下旬に0.72%に低下しました。8月に景気に対する悲観的な見方が後退し一時的に上昇する局面があったものの、国内外景気の低迷や欧州債務問題懸念が続いたため2月中旬まで概ね0.7%台を中心として推移しました。その後、日銀新体制が決定し大胆な金融緩和観測が高まると一時9年9ヶ月ぶりの低水準である0.51%に低下し、年度末は0.56%となりました。

株式相場（日経平均株価）は、4月上旬は10,000円台で推移しましたが、欧州の金融不安、政治情勢をめぐる懸念が高まったことや米国、中国の経済指標が悪化したことから6月に8,200円台まで下落しました。その後、11月中旬まで8,000円台後半を中心として推移した後、衆議院の解散総選挙後の新政権での政策期待や追加金融緩和期待に伴う円安傾向を受け株価は上昇基調となり、3月下旬に4年半ぶりの高水準である12,600円台に上昇し、年度末は12,397.91円となりました。

②当社の運用方針

当社は生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先して長期的・安定的な収益確保を図っております。具体的には、責任準備金対応債券の運用拡大により、ALM管理体制の充実を図っております。

このため、日本国債並びに高格付けの国内公社債投資を中心とする運用を行っております。一方、運用資産ポートフォリオの多様化を図るべく、今期より新たに円貨建および為替ヘッジ付きの外国証券（公社債）への投資を開始しております。

株式、投資信託につきましては、リスク許容度に鑑み、限定的な運用を行っております。貸付につきましては、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っております。

③運用実績の概況

平成24年度末の総資産は、前年度末比43,577百万円増加し335,147百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は7,000百万円、資産運用関係費用は258百万円となりました。

年度末の主な資産構成は、国内公社債が290,498百万円（86.7%）、貸付金が12,077百万円（3.6%）、外国証券が11,893百万円（3.5%）、その他の証券が3,768百万円（1.1%）、現預金・コールローンが3,745百万円（1.1%）、株式が2,364百万円（0.7%）となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,250	1.1	3,745	1.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	270,658	92.8	308,524	92.1
公 社 債	264,490	90.7	290,498	86.7
株 式	3,619	1.2	2,364	0.7
外 国 証 券	-	-	11,893	3.5
公 社 債	-	-	11,893	3.5
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	2,548	0.9	3,768	1.1
貸付金	11,514	3.9	12,077	3.6
不動産	78	0.0	82	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	6,069	2.1	10,717	3.2
貸倒引当金	△1	△0.0	△0	△0.0
合 計	291,570	100.0	335,147	100.0
うち外貨建資産	-	-	3,669	1.1

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	△5,268	494
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	36,117	37,865
公 社 債	35,508	26,007
株 式	△632	△1,255
外 国 証 券	-	11,893
公 社 債	-	11,893
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	1,241	1,220
貸付金	810	563
不動産	54	4
繰延税金資産	-	-
そ の 他	738	4,647
貸倒引当金	△0	1
合 計	32,451	43,577
うち外貨建資産	-	3,669

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
利息及び配当金等収入	5,054	5,357
預貯金利息	0	-
有価証券利息・配当金	4,736	5,010
貸付金利息	316	346
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	487	1,622
国債等債券売却益	273	964
株式等売却益	213	648
外国証券売却益	-	-
その他	-	9
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	19
貸倒引当金戻入額	-	1
その他運用収益	-	-
合 計	5,541	7,000

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
支 払 利 息	2	1
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	248	5
国債等債券売却損	154	4
株 式 等 売 却 損	94	0
外国証券売却損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	74	214
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	74	214
外国証券評価損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金融派生商品費用	-	37
為 替 差 損	0	-
貸倒引当金繰入額	0	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	2	0
合 計	329	258

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	0.02	-
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.97	2.28
うち 公 社 債	1.91	2.11
うち 株 式	3.86	16.66
うち 外 国 証 券	-	0.86
貸 付 金	2.91	2.94
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.94	2.23
うち 海 外 投 融 資	-	0.86

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	147,214	157,074	9,860	9,906	45	147,128	166,165	19,036	19,036	-
責任準備金対応債券	4,492	4,503	11	11	-	39,181	41,317	2,135	2,135	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	114,321	118,807	4,485	5,097	612	113,559	122,068	8,509	8,677	167
公 社 債	108,571	112,784	4,212	4,551	338	97,367	104,187	6,820	6,921	101
株 式	3,062	3,474	412	521	109	1,624	2,219	594	622	27
外 国 証 券	-	-	-	-	-	11,869	11,893	23	60	37
公 社 債	-	-	-	-	-	11,869	11,893	23	60	37
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	2,688	2,548	△139	25	164	2,697	3,768	1,071	1,073	1
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	266,028	280,385	14,357	15,015	658	299,869	329,552	29,682	29,850	167
公 社 債	260,278	274,362	14,084	14,468	384	283,677	311,670	27,992	28,093	101
株 式	3,062	3,474	412	521	109	1,624	2,219	594	622	27
外 国 証 券	-	-	-	-	-	11,869	11,893	23	60	37
公 社 債	-	-	-	-	-	11,869	11,893	23	60	37
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	2,688	2,548	△139	25	164	2,697	3,768	1,071	1,073	1
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」については該当ありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	144	144
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	144	144
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	144	144

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年度末 平成24年3月31日現在	平成24年度末 平成25年3月31日現在	科 目	平成23年度末 平成24年3月31日現在	平成24年度末 平成25年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	3,250	3,745	保険契約準備金	276,940	314,991
預貯金	3,250	3,745	支払準備金	2,378	1,999
有価証券	270,658	308,524	責任準備金	273,962	312,458
国債	254,035	273,913	契約者配当準備金	599	533
社債	10,455	16,584	代理店借	883	1,490
株式	3,619	2,364	再保険借	304	454
外国証券	-	11,893	その他負債	1,124	2,673
その他の証券	2,548	3,768	未払法人税等	18	25
貸付金	11,514	12,077	未払金	70	13
保険約款貸付	11,509	12,068	未払費用	586	1,503
一般貸付	5	9	預り金	19	69
有形固定資産	117	180	金融派生商品	-	33
建物	78	82	資産除去債務	44	45
その他の有形固定資産	38	98	仮受金	385	982
無形固定資産	274	385	退職給付引当金	8	5
ソフトウェア	231	324	役員退職慰労引当金	12	25
その他の無形固定資産	43	60	特別法上の準備金	371	440
代理店貸	9	2	価格変動準備金	371	440
再保険貸	363	4,006	繰延税金負債	1,375	2,597
その他資産	5,382	6,224			
未収金	4,369	5,166	負債の部合計	281,020	322,677
前払費用	15	19			
未収収益	811	828	(純資産の部)		
預託金	153	117	資本金	11,500	11,500
金融派生商品	-	26	資本剰余金	1,500	1,500
仮払金	32	65	資本準備金	1,500	1,500
その他の資産	0	0	利益剰余金	△5,560	△6,442
貸倒引当金	△1	△0	その他利益剰余金	△5,560	△6,442
			繰越利益剰余金	△5,560	△6,442
			株主資本合計	7,439	6,557
			その他有価証券評価差額金	3,109	5,912
			評価・換算差額等合計	3,109	5,912
			純資産の部合計	10,549	12,470
資産の部合計	291,570	335,147	負債及び純資産の部合計	291,570	335,147

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は次の通りであります。
 - (ア) 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。
 - (イ) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券)については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。
 - (ウ) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。尚、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、39,181百万円、時価は41,317百万円です。また、責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は次の通りです。資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。デュレーション・マッチングの有効性については定期的に検証を行っております。尚、小区分は以下の通りです。
 - (1) 5年ごと利差配当商品区分
 - (2) 無配当商品区分
 - (3) 医療・がん商品区分
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法により行っております。

(会計方針の変更)

平成23年度の税制改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微です。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付にかかる会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(会計上の見積りの変更)

当期より、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、退職給付債務の対象となる従業員数が2013年3月末時点で300名に近づき合理的な数理計算による退職給付債務の算定ができることとなったためであります。この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の退職給付引当金繰入額が24百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が24百万円減少しています。
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なおヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しております。
- ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定による将来にわたっての健全性を確保するための責任準備金を追加して積み立てることとしております。これによる当年末の積立残高は1,106百万円であります。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次の通りであります。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図るとともに、ALM管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。

この方針に基づき、具体的には、債券については、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。株式、投資信託については、保有ポートフォリオの見直しを行うとともに、収益機会の多様化を目的としてリスク許容度の範囲を定めて運用を行っております。

また、貸付については、保険約款貸付を中心とした運用を行っており、デリバティブについては、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、金利・株式などの市場環境の変化により資産の価値が変動し、損失を被るリスクを、また信用リスクの管理にあたっては、信用供与先の財務状況悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをバリュアット・リスク（VaR：予想最大損失額）による計量化手法を用いて定量的にリスク量の把握を行い、許容されるリスク量の範囲内にコントロールしています。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,745	3,745	—
(2) 有価証券	308,379	329,552	21,172
満期保有目的の債券	147,128	166,165	19,036
責任準備金対応債券	39,181	41,317	2,135
その他有価証券	122,068	122,068	—
(3) 貸付金	12,077	12,077	—
保険約款貸付	12,068	12,068	—
一般貸付	9	9	—

(4) 金融派生商品	(6)	(6)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6)	(6)	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となるため()で示しております。

(1) 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため有価証券には含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、144百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は138百万円であります。

18. 関係会社に対する金銭債権の総額は52百万円、金銭債務の総額は591百万円であります。

19. 繰延税金資産の総額は、3,382百万円、繰延税金負債の総額は、2,629百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,349百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,346百万円、繰越欠損金1,266百万円、価格変動準備金135百万円であります。

繰延税金負債の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額2,597百万円であります。

当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額△31.07%、交際費等永久に損金算入されない項目△3.88%、住民税均等割△2.32%であります。

20. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器があります。

21. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当期首現在高	599百万円
当期契約者配当金支払額	394百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	328百万円
当期末現在高	533百万円

22. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は86百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,977百万円であります。

23. 1株当たりの純資産額は47,962円55銭であります。
24. 外貨建資産の額は、3,669百万円であります。(主な外貨額13百万ポンド、11百万ユーロ)
25. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金5,419百万円を含んでおります。
26. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は583百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
27. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- | | | | |
|-----|----------------|--------|-----|
| (1) | 退職給付債務及びその内訳 | | |
| イ | 退職給付債務 | △288 | 百万円 |
| ロ | 年金資産 | 282 | 百万円 |
| ハ | 退職給付引当金(イ+ロ) | △5 | 百万円 |
| (2) | 退職給付債務等の計算基礎 | | |
| イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準 | |
| ロ | 割引率 | 1.00 | % |
| ハ | 期待運用収益率 | 1.70 | % |
28. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

平成24年度 [平成24年4月1日から平成25年3月31日まで] 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成23年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
経常	収入	65,399	88,977
保険料	等収入	58,515	80,987
再保	収入	57,798	69,831
資産	運用収入	716	11,156
利息	及び配当金等収入	5,541	7,000
預貯金	利息	5,054	5,357
有価証券	利息・配当金	0	-
貸付金	利息	4,736	5,010
その他	利息配当金	316	346
有価証券	売却益	0	-
為替	差益	487	1,622
貸倒引当金	戻入額	-	19
その他	経常収入	-	1
そ	の	1,343	988
年金特約	取扱受入金	1	1
保険金	据置受入金	606	576
支払備金	戻入額	718	379
その他	の経常収入	17	31
経常	費用	66,607	89,381
保険金	等支払	24,088	30,576
再保	費用	7,680	4,268
年金	支払	346	503
給付	戻入金	2,856	3,691
解約	返戻金	11,421	12,232
その	他返戻金	407	603
再保	料	1,376	9,275
責任準備金	等繰入額	28,821	38,496
責任準備金	繰入額	28,821	38,496
契約者	配当金積立利息繰入額	0	0
資産	運用費用	329	258
支払	利息	2	1
有価証券	売却損	248	5
有価証券	評価損	74	214
金融	派生商品費用	-	37
為替	替差損	0	-
貸倒引当金	繰入額	0	-
その他	の運用費用	2	0
事	の	12,522	19,130
そ	の	846	920
保険金	据置支払	453	448
税減	償却	233	284
退職	給付引当金繰入額	138	167
その他	の経常費用	14	-
そ	の	6	19
経常	損失	1,208	404
特	別	64	106
固定資産	等処分損	3	3
特別法	上の準備金繰入額	60	68
その	他	60	68
の	特別損	-	34
契約者	配当準備金繰入額	405	328
引前	当当期純損	1,678	840
法人	税及び住民	14	41
法人	税等	14	41
当期	純損	1,692	882

(平成24年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は337百万円、費用の総額は2,829百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券964百万円、株式648百万円、その他9百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券4百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式214百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は197百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は1,423百万円であります。
6. 「金融派生商品費用」には、評価損6百万円が含まれております。
7. 1株当たりの当期純損失は、3,392円84銭であります。
8. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入4,104百万円及び出再保険責任準備金調整額5,419百万円等を含んでおります。
9. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額6,034百万円等を含んでおります。
10. その他特別損失の内訳は、希望退職制度による追加支払額であります。
11. 関連当事者との取引に関する内容は以下の通りです。
親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
親会社	富士火災海上保険株式会社	被所有 直接100%	当社の経営管理とそれに付帯する業務、及び役員の兼任	生命保険業務の委託(注1)	事業費 488	未払費用	102
				事務所の貸借(注2)	事業費 132	未払費用	11
				損害保険業務の受託(注1)	その他の経常収益 2	未収金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託手数料については、業務委託契約書の定めにより決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれております。

12. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	△672	△1,681
キャピタル収益	487	1,642
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	487	1,622
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	19
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	323	256
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	248	5
有価証券評価損	74	214
金融派生商品費用	—	37
為替差損	0	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	164	1,385
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△507	△295
臨時収益	—	97
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	1
その他臨時収益	—	96
臨時費用	700	206
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	266	206
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	433	—
臨時損益 C	△700	△109
経常利益 A + B + C	△1,208	△404

*平成23年度の「その他臨時費用」の内訳は、追加責任準備金繰入額 433 百万円であります。

*平成24年度の「その他臨時収益」の内訳は、追加責任準備金戻入額 96 百万円であります。

8. 株主資本等変動計算書

平成 24 年度 [平成 24 年 4 月 1 日から
平成 25 年 3 月 31 日まで] 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年度 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで	平成 24 年度 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	11,500
当期変動額		
新株の発行	1,500	—
当期変動額合計	1,500	—
当期末残高	11,500	11,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	1,500
当期変動額		
新株の発行	1,500	—
当期変動額合計	1,500	—
当期末残高	1,500	1,500
資本剰余金合計		
当期首残高	—	1,500
当期変動額		
新株の発行	1,500	—
当期変動額合計	1,500	—
当期末残高	1,500	1,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,867	△5,560
当期変動額		
当期純利益	△1,692	△882
当期変動額合計	△1,692	△882
当期末残高	△5,560	△6,442
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,867	△5,560
当期変動額		
当期純利益	△1,692	△882
当期変動額合計	△1,692	△882
当期末残高	△5,560	△6,442
株主資本合計		
当期首残高	6,132	7,439
当期変動額		
新株の発行	3,000	—
当期純利益	△1,692	△882
当期変動額合計	1,307	△882
当期末残高	7,439	6,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,265	3,109
当期変動額		

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,844	2,802
当期変動額合計	1,844	2,802
当期末残高	3,109	5,912
評価・換算差額金等合計		
当期首残高	1,265	3,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,844	2,802
当期変動額合計	1,844	2,802
当期末残高	3,109	5,912
純資産合計		
当期首残高	7,398	10,549
当期変動額		
新株の発行	3,000	—
当期純利益	△1,692	△882
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,844	2,802
当期変動額合計	3,151	1,920
当期末残高	10,549	12,470

（平成24年度 株主資本等変動計算書の注記）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	260,000	—	—	260,000
合計	260,000	—	—	260,000

9. 債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 （対合計比）	（ — ）	（ — ）
正常債権	11,637	12,202
合計	11,637	12,202

- （注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とし

て、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	24,252	26,661
資本金等	7,439	6,557
価格変動準備金	371	440
危険準備金	2,296	2,503
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	4,036	7,658
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,175	22,673
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 7,067	△ 13,172
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,770	4,253
保険リスク相当額 R_1	1,295	1,183
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	480	514
予定利率リスク相当額 R_2	397	408
資産運用リスク相当額 R_3	2,759	3,313
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
経営管理リスク相当額 R_4	147	162
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,286.4%	1,253.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	301,442	356,320
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	259,801	294,462
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	41,640	61,857
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	9,871	21,172
実質資産負債差額B (3) - (4)	31,768	40,684

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。
- なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は11ページに記載しています。

12. 平成24年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考1) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般
該当ありません。
2. 債務担保証券 (CDO)
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー
該当ありません。
4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。